

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																					
文化服装学院		昭和51年6月1日		相原 幸子		〒 151-8522 (住所) 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																					
学校法人文化学園		昭和26年3月5日		理事長 清木 孝悦		〒 151-8522 (住所) 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																					
分野		認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度																																	
服飾・家政		ファッション工科専門課程		アパレル技術科		平成 7(1995)年度		-		平成26(2014)年度																																	
学科の目的		本学院は、学校教育法に基づき、服飾に関する専門知識・技術を教授研究し、服飾教育界・産業界に貢献するとともに、実生活に必要な高度の技術と教養を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的とする。 アパレル技術科においては、アパレル業界におけるプロのパタンナーに必要な技術を最先端の機器を使用して学び、指導的立場に立てる専門家を育成することを目的としている。																																									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		1年次で学んだ総合的な知識と技術を発展させ、工業パターンへの展開、的確なグレーディング、素材や仕様を考慮した縫製テクニックなどを実習しながら習得する。素材やデザインディテールに対応しながら、モデリングと工業パターンメーカー能力を高め、量産体制での生産技術実習を通して、既製服としての品質や合理性を意識した、パターン修正、縫製方法や手順なども学習する。さらに縫製研究、企画・デザイン研究、工場生産研究などの授業を通して、パターンメーカーとしてのレベル向上と仕事の幅を広げる。 取得可能な資格：パターンメーカー技術検定2級、3級																																									
修業年限		昼夜		全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義		演習		実習		実験		実技																													
3 年		昼間		※単位時間、単位いずれかに記入		3,210 単位時間		870 単位時間		330 単位時間		1,950 単位時間		0 単位時間		180 単位時間																											
				単位		単位		単位		単位		単位		単位		単位																											
生徒総定員		生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率																																			
170 人		154 人		43 人		28 %		5 %																																			
就職等の状況		■卒業生数(C) : 54 人 ■就職希望者数(D) : 41 人 ■就職者数(E) : 32 人 ■地元就職者数(F) : 24 人 ■就職率(E/D) : 78 % ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 75 % ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 59 % ■進学者数 : 2 人 ■その他 : 11人(帰国、家事手伝い、留学準備など) (令和 5 年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 関連業界96.9% その他の業界3.1% 製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業 (株)アズノウェア、(株)アパレルテクニカルラボラトリー、(株)エッチアンドエスファッションデザインスタジオ、エムシーアパレル(株)、エルミタージュ(株)、遠藤波津子グループ、(株)オンワード樫山、(有)カイクイキキ、江東服飾高等専修学校、(株)コム・デ・ギャルソン、(株)ゴールドウイン、(株)ファイブフォックス、FIRST GALLERY TOKYO、フォーティファイブアールビーエムスタジオ(株)、Mother's Industry(株)、(株)ユミカツラインターナショナル など																																									
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価：なし ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： 受審年月： 〇年〇月 評価結果を掲載したホームページURL																																									
当該学科のホームページURL		https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionkoukaseinmon-katei/apparelgiutsu-ka/																																									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)		(A：単位時間による算定) <table><tr><td>総授業時数</td><td>3,210 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>90 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>3,120 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr></table> (B：単位数による算定) <table><tr><td>総単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>うち必修単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>〇〇 単位</td></tr></table>														総授業時数	3,210 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	90 単位時間	うち必修授業時数	3,120 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	〇〇 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	〇〇 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	〇〇 単位	うち必修単位数	〇〇 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	〇〇 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	〇〇 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	〇〇 単位
総授業時数	3,210 単位時間																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間																																										
うち企業等と連携した演習の授業時数	90 単位時間																																										
うち必修授業時数	3,120 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																										
総単位数	〇〇 単位																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	〇〇 単位																																										
うち企業等と連携した演習の単位数	〇〇 単位																																										
うち必修単位数	〇〇 単位																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	〇〇 単位																																										
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	〇〇 単位																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	〇〇 単位																																										
教員の属性(専任教員について記入)		<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>3 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>4 人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td>7 人</td></tr></table> <table><tr><td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td><td>0 人</td></tr></table>														① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	4 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	7 人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人														
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3 人																																										
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	4 人																																										
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																										
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																																										
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																																										
計	7 人																																										
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人																																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教職員委員で構成した内部委員会と外部企業委員を含めた委員会が設置され、内部委員会で策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について外部企業委員を含めた委員会で、検証、助言を行うこととしている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局部長など幹部教職員と、各課程から選出されている教育課程編成委員会委員が兼務し委員会を構成している。教育課程編成委員会での外部企業委員の意見、提言は内部委員の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映させている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 ヒューマンリソース委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
佐谷 眞樹	サタニデザインコンボジット 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
加藤 賢	合同会社 良羊社 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 総務企画部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
筒井 泰輔	株式会社ベルモード 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
横山 裕	株式会社桑山 商品企画部 デザイン開発課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
山元 千加	株式会社プリンセストラヤ 商品部 商品企画	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 製造部 技術開発課 課長代理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
半澤 慶樹	PERMINUTE デザイナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
黒川 智生	VMIパートナーズ合同会社 代表社員	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
安武 俊宏	株式会社ビームス クリエイティブ部 オウンドメディア制作課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
相澤 樹	株式会社ラッキースター スタイルス	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
小林 章子	KOBA-Lab 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
渡邊 純子	グラデコ 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高瀬 弘将	株式会社ビームスクリエイティブ ライセンスビジネス部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

藤原 美佳	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 営業統括部 化粧品事業担当 採用・教育グループ	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	③
◆教職員委員			
相原 幸子	学院長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
門井 緑	学院長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
吉村 香	第1グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
早渕 千加子	第2グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
朴澤 明子	第3グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
木本 晴美	第4グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
朝日 真	第5グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
磯川 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 委員長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
薫森 三義	教育課程編成委員会委員(第4グループ) 副委員長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
毎熊 舞	教育課程編成委員会委員(第5グループ) 書記	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
大津 公幸	教育課程編成委員会(第1グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
塚崎 真由	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
青木 克江	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
前田 亜希子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
鈴木 俊恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第3グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
澁谷 摩耶	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
高橋 優	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
三枝 みさお	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(学生課長)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
浜田 法子	教育課程編成委員会委員(教務部長 兼 教務二課長)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
渡井 邦重	学生・広報部長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
小林 克也	学務部長 兼 学務課長 兼 生涯学習課長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
熊谷 江理	学園就職支援室室長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。) ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (6月、11月)
企業等委員を含めた教育課程編成委員会は、原則として年2回以上開催することとしている。

(開催日時(実績))
第1回 令和6年6月28日 15:30～17:30
第2回 令和6年11月22日 15:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
就職活動の早期化も視野に入れ3年次へつながるような2年次の授業運営を検討する。
誰の為に作っていることとリンクするので、製作する前段階で企業を調べるのは良い取り組みであり、そこからよりターゲットを意識して、パターンなどにも活かせるようにしていく。
1年次に産地見学を導入したことで、素材に対する意識が高くなった。作品作りにおいては、商品进行リサーチして生地選定のヒントにするなど素材に対する意識づけを強化していく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げること期待している。
以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
日本国内および海外のアパレル生産の現状を理解し、デザインから縫製仕様まで、実践的に実務実習を行う。
アパレル・小売企業と消費者が求める品質を備えた製品を生産するために必要な品質管理について基本的な知識と、現場での現実的な知識と技術を学ぶ。
成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
デザインパターン	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	デザイン～パターン～縫製仕様までの実践に近いパタンナーの仕事を実習。デザイナーが要求するデザインを実現させるため、個性と対話しながら良いパターン、パタンナーとは何か考察、考える力を習得することを目指し、パターンがデザインにおいていかに重要な役割か理解する。	株式会社ユーストン
生産管理各論品質管理	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	品質管理の定義、アパレル小売の品質管理実務内容、手法、関連法律等、講義を通じて品質管理の基礎を学ぶ。	株式会社ビームス

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「アパレル技術科」では、プロレベルのパターンメイキング力を習得させるとともに、生産管理システムを学び、指導的立場に立てる専門家の育成を行っているため、教員は専門的・高度な技術力と、現在業界で取り入れられている最新のシステムを理解し、指導する力が求められる。

そのため、工場見学や展示会見学を通じ、最新の生産現場の状況を把握することや、指導的立場に立つための高度な服飾技術の修得・研鑽、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「ジャケットの縫製研修」	連携企業等:	文化服装学院非常勤講師 上野 和博 氏
期間:	令和6年6月1日(土)～令和6年7月13日(土)	対象:	中堅教員
内容	ジャケットの縫製技術について学ぶ		
研修名:	伊藤智之先生によるジャケットパターン研修	連携企業等:	イトウパターン研究所 伊藤 智之 氏
期間:	令和6年6月8日(土)～令和6年8月2日(金)	対象:	中堅以上教員
内容	ジャケットのパターン技術について学ぶ		
研修名:	ファスナーの種類講座	連携企業等:	YKK株式会社
期間:	令和6年6月7日(水)	対象:	本学全教員
内容	用途や生地に合わせて使用方法や選び方等		
研修名:	CADパターンメイキング研修	連携企業等:	文化服装学院 講師 井戸川 倫也 氏
期間:	令和6年8月29日(木)	対象:	本学全教員
内容	CADの操作方法について		
研修名:	イラストレーター研修	文化服装学院 講師 連携企業等:	高橋 翼 氏
期間:	令和6年8月30日(金)	対象:	本学全教員
内容	レイアウトデザインに必要な、イラストレーターの基本操作を学ぶ		
研修名:	アパレル3D CADシステム『CLO』研修会	文化服装学院 講師 連携企業等:	徳岡 慧 氏
期間:	令和6年8月31日(土)	対象:	本学全教員
内容	アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム 操作方法・活用について		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	発達障害学生研修会	文化学園 学生生活支援室 連携企業等:	室長 菊住 彰先生
期間:	令和6年5月29日(水)	対象:	本学全教員
内容	発達障害の理解と支援について		
研修名:	1年目教員研修会	国立心理教育センター 連携企業等:	中根 伸二 氏
期間:	令和6年8月26日(月)	対象:	入職1年目教員
内容	カウンセリングと学生理解		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	パンツの縫製研修	連携企業等:	文化服装学院非常勤講師 上野 和博 氏
期間:	令和6年9月14日(土)・令和6年9月28日(土)	対象:	初～中堅教員
内容	パンツの縫製方法を学ぶ		
研修名:	シャツの縫製研修	連携企業等:	文化服装学院非常勤講師 上野 和博 氏
期間:	令和6年10月12日(土)・令和6年11月9日(土)	対象:	入職3年目程度まで
内容	シャツの縫製方法を学ぶ		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	相手に伝わる説得できる論文の書き方	連携企業等:	株式会社ハーティネス
期間:	令和7年1月8日(水)	対象:	本学全教員
内容	論理的で説得力のある、伝わる文章のライティング技術を学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」

(1) 学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

令和6年度は、令和5年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施している。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
澤田 勸志	株式会社MORI/パーソナル・クリエイツ 代表取締役社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和7年3月31日	企業等委員兼 卒業生
岡本 真理子	株式会社スマートウィル コンサルティング事業部門 シニアマネージャー	委嘱の日～令和7年3月31日	企業等委員
小湊 千恵美	株式会社レコオーランド ファッションディレクター コレクション担当	委嘱の日～令和7年3月31日	企業等委員兼 卒業生
前川 祐介	株式会社エアークローゼット 取締役副社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
河邑 陽子	株式会社織研新聞社 本社編集部 学校担当リーダー	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

公表時期: 令和7年2月1日予定

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

公表時期: 令和6年9月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
文化服装学院		昭和51年6月1日		相原 幸子		〒 151-8522 (住所) 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人文化学園		昭和26年3月5日		理事長 清木 孝悦		〒 151-8522 (住所) 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
服飾・家政	ファッション工科専門課程		アパレル技術科 生産システムコース		平成 7(1995)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	本学院は、学校教育法に基づき、服飾に関する専門知識・技術を教授研究し、服飾教育界・産業界に貢献するとともに、实际生活に必要な高度の技術と教養を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的とする。 アパレル技術科生産システムコースにおいては、既製服の製作に重点をおき、量産のための技術と生産管理について専門的に学ぶ。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	1・2年次で学んだ服飾全般の基礎知識やアパレルCADなどの専門知識をもとに、既製服の量産を念頭においたプロダクトデザインや可縫性を考えた工業パターンメーキング、マシンメイドによる生産効率の高い縫製に重点を置いた服作りを実習しながら習得する。また、品質チェックや不良品に対するプロセス確認・改善方法、アパレルメーカーにおける製品企画や生産計画、縫製工場での製造システムの企画・管理まで、既製服の生産管理に必要な考え方を総合的に学ぶ。 取得可能な資格: パターンメーキング検定							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	3,210 単位時間	870 単位時間	330 単位時間	1,950 単位時間	0 単位時間	180 単位時間
			〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
15 人	0 人		0 人		0 %	0 %	2023・2024年度年度は生徒実員がいなかった。2026年度で生産システムコースは廃止予定	
就職等の状況	■卒業者数(C)				人			
	■就職希望者数(D)				人			
	■就職者数(E)				人			
	■地元就職者数(F)				人	2023・2024年度年度は生徒実員がいなかったため、記載しない		
	■就職率(E/D)				%	2026年度で生産システムコースは廃止予定		
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)				%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)				%			
	■進学者数				人			
	■その他							
	(令和 年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				なし			
	評価団体: 〇〇〇〇		受審年月: 〇年〇月		評価結果を掲載したホームページURL 〇〇〇〇			
当該学科のホームページURL	https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionkoukasenmon-katei/apparelgijutsu-ka/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				3,210 単位時間			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				120 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				60 単位時間			
	うち必修授業時数				3,180 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				120 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				30 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数				〇〇 単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				〇〇 単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				〇〇 単位			
うち必修単位数				〇〇 単位				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				〇〇 単位				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数				〇〇 単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				〇〇 単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)				0 人			
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0 人			
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人			
	計				0 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				0 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教職員委員で構成した内部委員会と外部企業委員を含めた委員会が設置され、内部委員会で策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について外部企業委員を含めた委員会で、検証、助言を行うこととしている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局部長など幹部教職員と、各課程から選出されている教育課程編成委員会委員が兼務し委員会を構成している。教育課程編成委員会での外部企業委員の意見、提言は内部委員の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映させている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 ヒューマンリソース委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
佐谷 眞樹	サタニデザインコンボジット 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
加藤 賢	合同会社 良羊社 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 総務企画部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
筒井 泰輔	株式会社ベルモード 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
横山 裕	株式会社桑山 商品企画部 デザイン開発課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
山元 千加	株式会社プリンセストラヤ 商品部 商品企画	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 製造部 技術開発課 課長代理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
半澤 慶樹	PERMINUTE デザイナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
黒川 智生	VMIパートナーズ合同会社 代表社員	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
安武 俊宏	株式会社ビームス クリエイティブ部 オウンドメディア制作課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
相澤 樹	株式会社ラッキースター スタイルス	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
小林 章子	KOBA-Lab 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
渡邊 純子	グラデコ 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高瀬 弘将	株式会社ビームスクリエイティブ ライセンスビジネス部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

藤原 美佳	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 営業統括部 化粧品事業担当 採用・教育グループ	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	③
-------	---	------------------------	---

◆教職員委員

相原 幸子	学院長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
門井 緑	学院長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
吉村 香	第1グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
早渕 千加子	第2グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
朴澤 明子	第3グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
木本 晴美	第4グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
朝日 真	第5グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
磯川 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 委員長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
薫森 三義	教育課程編成委員会委員(第4グループ) 副委員長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
毎熊 舞	教育課程編成委員会委員(第5グループ) 書記	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
大津 公幸	教育課程編成委員会(第1グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
塚崎 真由	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
青木 克江	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
前田 亜希子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
鈴木 俊恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第3グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
澁谷 摩耶	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
高橋 優	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
三枝 みさお	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(学生課長)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
浜田 法子	教育課程編成委員会委員(教務部長 兼 教務二課長)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
渡井 邦重	学生・広報部長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
小林 克也	学務部長 兼 学務課長 兼 生涯学習課長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
熊谷 江理	学園就職支援室室長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回（6月、11月）
企業等委員を含めた教育課程編成委員会は、原則として年2回以上開催することとしている。

(開催日時(実績))
第1回 令和6年6月28日 15:30～17:30
第2回 令和6年11月22日 15:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
生産管理の仕事は、お店と工場との仲介をする交渉力が必要であり、司令塔になって臨機応変に対応できるようになるために、工場の現場を確認し、どのようにミシンで縫うなどの工程が行われているかを理解し、縫う大変さを体験し理解することが必要であり、工場と直接打ち合わせができる専門知識とコミュニケーション能力が必要である。自分で工場とやりとりできる専門知識とコミュニケーション能力の向上を目指すカリキュラムを構築していく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることがも期待している。
以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
2024年度は生徒実員がいなかったため、授業を実施していない。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
2024年度は生徒実員がいなかったため、授業を実施していない。			

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 「生産システムコース」では、生産管理システムを学び、指導的立場に立てる専門家の育成を行っているため、教員は専門的で高度な技術力と、現在業界で取り入れられている最新のシステムを理解し、指導する力が求められる。工場見学や展示会見学を通じ、最新の生産現場の状況を把握することや、指導的立場に立つための高度な服飾技術の修得・研鑽、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。 専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。 指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。 ※2024年度は生徒実員がいなかったため、研修を実施していない。コースは2026年廃止予定			
(2)研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	2024年度は生徒実員がいなかったため、研修を実施していない。コースは2026年廃止予定		
研修名:	0	連携企業等:	
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容			0
研修名:	0	連携企業等:	
期間:	0	対象:	0
内容			0
研修名:	0	連携企業等:	
期間:	0	対象:	0
内容			0
研修名:	0	連携企業等:	
期間:	0	対象:	0
内容			0
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	0	連携企業等:	
期間:	0	対象:	0
内容	2024年度は生徒実員がいなかったため、研修を実施していない。コースは2026年廃止予定		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	0	連携企業等:
期間:	0	対象: 0
内容	2024年度は生徒実員がいなかったため、研修を実施していない。コースは2026年廃止予定	
研修名:	0	連携企業等:
期間:	0	対象: 0
内容	0	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	0	連携企業等: 0
期間:	0	対象: 0
内容	2024年度は生徒実員がいなかったため、研修を実施していない。コースは2026年廃止予定	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

令和6年度は、令和5年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施している。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
澤田 勸志	株式会社MORI パーソナル・クリエイツ 代表取締役社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和7年3月31日	企業等委員兼 卒業生
岡本 真理子	株式会社スマートウィル コンサルティング事業部門 シニアマネージャー	委嘱の日～令和7年3月31日	企業等委員
小湊 千恵美	株式会社レコオーランド ファッションディレクター コレクション担当	委嘱の日～令和7年3月31日	企業等委員兼 卒業生
前川 祐介	株式会社エアークローゼット 取締役副社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
河邑 陽子	株式会社織研新聞社 本社編集部 学校担当リーダー	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

公表時期: 令和7年2月1日予定

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

公表時期: 令和6年9月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地														
文化服装学院		昭和51年6月1日		相原 幸子		〒 151-8522 (住所) 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211														
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地														
学校法人文化学園		昭和26年3月5日		理事長 清木 孝悦		〒 151-8522 (住所) 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211														
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度													
服飾・家政	ファッション工科専門課程		アパレル技術科 バーチャルファッションコース		平成 7(1995)年度	-	平成26(2014)年度													
学科の目的	本学院は、学校教育法に基づき、服飾に関する専門知識・技術を教授研究し、服飾教育界・産業界に貢献するとともに、実際の生活に必要な高度の技術と教養を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的とする。 アパレル技術科においては、アパレル業界におけるプロのパタンナーに必要な技術を最先端の機器を使用して実習を行いながら習得する。また、商品の企画生産や縫製など幅広い技術、知識の習得も行う。 バーチャルファッションコースでは、アパレル業界のDX化に対応できるスキルを習得することを目的としている。																			
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	1・2年次で学んだ服飾全般の基礎知識やアパレルCADなどの専門知識をもとに、アパレル業界で使用されている3Dソフトを用いた3Dモデリングやそのデータを活用したバーチャル空間の作成など、企業と連携して最先端のデジタル技術を身につけると共に、3Dソフトで作成したパターンデータを使用して、実際に実物制作を行う事により、再現性の向上を図り、バーチャルと実物制作の両技術を同時に習得する。 取得可能な資格:パターンメイキング検定、ファッション3Dモデリスト資格検定																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技												
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		3,270 単位時間	810 単位時間	840 単位時間	単位時間	単位時間	1,710 単位時間											
				単位	単位	単位	単位	単位	単位											
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率														
15 人	22 人		8 人		0 %	0 %	中退率については新設コースのため4月の始業から8月までの状況													
就職等の状況	■卒業者数(C)		〇〇 人		2024年度の新設コースのため当該学科コースからの卒業生・就職・進学等の人数は出せない															
	■就職希望者数(D)		〇〇 人																	
	■就職者数(E)		〇〇 人																	
	■地元就職者数(F)		〇〇 人																	
	■就職率(E/D)		〇〇 %																	
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		〇〇 %																	
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		〇〇 %																	
	■進学者数		〇〇 人																	
	■その他																			
	〇〇〇〇〇〇																			
(令和 〇 年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)																				
■主な就職先・業界等																				
(令和〇年度卒業生)																				
〇〇、〇〇、〇〇																				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:なし ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 〇年〇月				無 評価結果を掲載したホームページURL															
当該学科のホームページURL	https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionkoukasenmon-katei/apparelgiijutsu-ka/virtualfashion-course/																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)																			
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>3,270 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>〇〇 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>〇〇 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>〇〇 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>〇〇 単位時間</td></tr></table>					総授業時数	3,270 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	〇〇 単位時間	うち必修授業時数	〇〇 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	〇〇 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	〇〇 単位時間	
総授業時数	3,270 単位時間																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	〇〇 単位時間																			
うち必修授業時数	〇〇 単位時間																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	〇〇 単位時間																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	〇〇 単位時間																			
	(B:単位数による算定)																			
	<table><tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>うち必修単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>〇〇 単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>〇〇 単位</td></tr></table>					総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	〇〇 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	〇〇 単位	うち必修単位数	〇〇 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	〇〇 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	〇〇 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	〇〇 単位	
総単位数	単位																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	〇〇 単位																			
うち企業等と連携した演習の単位数	〇〇 単位																			
うち必修単位数	〇〇 単位																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	〇〇 単位																			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	〇〇 単位																			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	〇〇 単位																			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)					1 人														
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)					0 人														
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人														
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人														
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人														
	計					1 人														
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					0 人														

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教職員委員で構成した内部委員会と外部企業委員を含めた委員会が設置され、内部委員会で策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について外部企業委員を含めた委員会で、検証、助言を行うこととしている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局部長など幹部教職員と、各課程から選出されている教育課程編成委員会委員が兼務し委員会を構成している。教育課程編成委員会での外部企業委員の意見、提言は内部委員の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映させている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 ヒューマンリソース委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
佐谷 眞樹	サタニデザインコンボジット 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
加藤 賢	合同会社 良羊社 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 総務企画部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
筒井 泰輔	株式会社ベルモード 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
横山 裕	株式会社桑山 商品企画部 デザイン開発課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
山元 千加	株式会社プリンセストラヤ 商品部 商品企画	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 製造部 技術開発課 課長代理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
半澤 慶樹	PERMINUTE デザイナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
黒川 智生	VMIパートナーズ合同会社 代表社員	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
安武 俊宏	株式会社ビームス クリエイティブ部 オウンドメディア制作課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
相澤 樹	株式会社ラッキースター スタイルス	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
小林 章子	KOBA-Lab 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
渡邊 純子	グラデコ 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高瀬 弘将	株式会社ビームスクリエイティブ ライセンスビジネス部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

藤原 美佳	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 営業統括部 化粧品事業担当 採用・教育グループ	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	③
◆教職員委員			
相原 幸子	学院長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
門井 緑	学院長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
吉村 香	第1グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
早淵 千加子	第2グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
朴澤 明子	第3グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
木本 晴美	第4グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
朝日 真	第5グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
磯川 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 委員長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
薫森 三義	教育課程編成委員会委員(第4グループ) 副委員長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
毎熊 舞	教育課程編成委員会委員(第5グループ) 書記	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
大津 公幸	教育課程編成委員会(第1グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
塚崎 真由	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
青木 克江	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
前田 亜希子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
鈴木 俊恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第3グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
澁谷 摩耶	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
高橋 優	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
三枝 みさお	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(学生課長)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
浜田 法子	教育課程編成委員会委員(教務部長 兼 教務二課長)	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
渡井 邦重	学生・広報部長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
小林 克也	学務部長 兼 学務課長 兼 生涯学習課長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
熊谷 江理	学園就職支援室室長	令和6年4月1日～令和7年3月 31日	—
<p>※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)</p> <p>①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)</p> <p>②学会や学術機関等の有識者</p> <p>③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>			
<p>(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年2回 (6月、11月) 企業等委員を含めた教育課程編成委員会は、原則として年2回以上開催することとしている。</p> <p>(開催日時(実績)) 第1回 令和6年6月28日 15:30～17:30 第2回 令和6年11月22日 15:30～17:30</p>			

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

就職活動の早期化も視野に入れ3年次へつながるような2年次の授業運営を検討する。

3DCAD、3Dモデリングの技術習得を強化する。素材知識を強化し、より実務に近い授業内容を検討する。

スタイレムの生地使用を必須とし、実際の企業でのフローを実践しているが、生地の詳細まで意識付けするところまでは至っていない。後期にマテリアル論を実施して就職してからのフローを確認できるようにする。

今後は、授業内容、課題提出のウェイトを講師と検討する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることが期待している。

以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

3D装着シュミレーションソフト「CLO」を使用し、高度な3DCGデータ作成方法をソフトウェア開発企業より基本的なオペレーションスキルから専門的技術の実践指導を受け技術習得を行う。。

成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
キャリア開発Ⅰ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	チーム作業、ポートフォリオ作成を通して、仕事の流れや職種の理解、組織活動への意識を深め、「仕事」「働く」という観点からの自身の今後のキャリア(将来)、今後学すべきことを考える。また、グループ、個人のポートフォリオの作成、毎回のプレゼンテーションを通して、プレゼンテーションの基本やポートフォリオの作り方を理解する	株式会社B
プレゼンテーションデザイン演習	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	服装造形の課題を使用してプレゼンテーション資料を制作。その過程を通してプレゼンテーション資料の効果的なデザイン、情報整理など制作、実際のプレゼンテーションに必要な技術、考え方を演習を交えながら学ぶ。	合同会社bears bold
3DモデリングB	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	3D着装シュミレーションソフト＜CLO＞を使用し、高度な4DCGデータ作成方法を習得する。	合同会社 CLO Virtual Fashion Japan

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「バーチャルファッションコース」では、指導的立場に立てる専門家の育成を行っているため、教員は専門的で高度な技術力と、現在業界で取り入れられている最新のシステムを理解し、指導する力が求められる。
そのため、指導的立場に立つための高度な服飾技術の修得・研鑽、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「ジャケットの縫製研修」	連携企業等:	文化服装学院非常勤講師 上野 和博 氏
期間:	令和6年6月1日(土)～令和6年7月13日(土)	対象:	中堅教員
内容	ジャケットの縫製技術について学ぶ		
研修名:	伊藤智之先生によるジャケットパターン研修	連携企業等:	イトウパターン研究所 伊藤 智之 氏
期間:	令和6年6月8日(土)～令和6年8月2日(金)	対象:	中堅以上教員
内容	ジャケットのパターン技術について学ぶ		
研修名:	ファスナーの種類講座	連携企業等:	YKK株式会社
期間:	令和6年6月7日(水)	対象:	本学全教員
内容	用途や生地に合わせて使用方法や選び方等		
研修名:	CADパターンメイキング研修	文化服装学院 講師 連携企業等:	井戸川 倫也 氏
期間:	令和6年8月29日(木)	対象:	本学全教員
内容	CADの操作方法について		
研修名:	イラストレーター研修	文化服装学院 講師 連携企業等:	高橋 翼 氏
期間:	令和6年8月30日(金)	対象:	本学全教員
内容	レイアウトデザインに必要な、イラストレーターの基本操作を学ぶ		
研修名:	アパレル3D CADシステム『CLO』研修会	文化服装学院 講師 連携企業等:	徳岡 慧 氏
期間:	令和6年8月31日(土)	対象:	本学全教員
内容	アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム 操作方法・活用について		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	発達障害学生研修会	連携企業等:	文化学園 学生生活支援室 室長 菊住 彰先生
期間:	令和6年5月29日(水)	対象:	本学全教員
内容	発達障害の理解と支援について		
研修名:	1年目教員研修会	連携企業等:	国立心理教育センター 中根 伸二 氏
期間:	令和6年8月26日(月)	対象:	入職1年目教員
内容	カウンセリングと学生理解		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	パンツの縫製研修	連携企業等:	文化服装学院非常勤講師 上野 和博 氏
期間:	令和6年9月14日(土)・令和6年9月28日(土)	対象:	初～中堅教員
内容	パンツの縫製方法を学ぶ		
研修名:	シャツの縫製研修	連携企業等:	文化服装学院非常勤講師 上野 和博 氏
期間:	令和6年10月12日(土)・令和6年11月9日(土)	対象:	入職3年目程度まで
内容	シャツの縫製方法を学ぶ		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	相手に伝わる、説得できる論文の書き方	連携企業等:	株式会社ハーティネス
期間:	令和7年1月8日(水)	対象:	本学全教員
内容	論理的で説得力のある、伝わる文章のライティング技術を学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」

(1) 学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

令和6年度は、令和5年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施している。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
澤田 勸志	株式会社MORI/パーソナル・クリエイツ 代表取締役社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和7年3月31日	企業等委員兼 卒業生
岡本 真理子	株式会社スマートウйл コンサルティング事業部門 シニアマネージャー	委嘱の日～令和7年3月31日	企業等委員
小湊 千恵美	株式会社レコオーランド ファッションディレクターコレクション担当	委嘱の日～令和7年3月31日	企業等委員兼 卒業生
前川 祐介	株式会社エアークローゼット 取締役副社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
河邑 陽子	株式会社織研新聞社 本社編集部 学校担当リーダー	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

公表時期: 令和7年2月1日予定

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>

公表時期: 令和6年9月1日